



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月9日

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所 東
 コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 茂美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 山本 秀昭 (TEL) 03-5922-5243
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	21,155	△0.7	376	△9.4	401	△7.4	44	△81.2
27年2月期第1四半期	21,301	4.2	415	15.0	433	15.8	239	495.2

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 72百万円(△69.5%) 27年2月期第1四半期 239百万円(316.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	0.68	—
27年2月期第1四半期	3.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	34,258	20,411	59.6
27年2月期	35,724	22,530	63.1

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 20,411百万円 27年2月期 22,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,900	3.0	900	68.5	900	33.9	210	△39.5	3.09
通期	87,200	2.5	1,400	42.1	1,400	10.5	510	184.9	7.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年2月期1Q	68,206,442株	27年2月期	68,206,442株
28年2月期1Q	4,826,078株	27年2月期	276,855株
28年2月期1Q	66,412,916株	27年2月期1Q	67,935,921株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和政策の効果により、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、景気が緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外景気の下振れなどわが国経済を下押しするリスクが懸念され、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、消費税増税の影響が薄まり、また消費者の節約志向が継続する中、相対的に価格の安い食品スーパーへお客様が流れ込んでいる状況が見られるものの、円安による原材料価格の高騰やパート・アルバイトの採用難等による経費の増加、並びに業種業態を超えた販売競争が益々激しくなるなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは前期に2016年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、「お客様のより良い暮らしに貢献する」を経営理念に掲げて、最終年度売上高900億円、営業利益率2%達成を目標に全社一丸となって業績向上に取り組んでおります。

株式会社東武ストアにおきましては、前期3店舗を閉鎖したため、売上高は若干前年同期を下回ることとなりましたが、LED化による電気使用量の削減や販促資材費用などの経費削減により営業利益、経常利益はともに前年同期を上回ることとなりました。一方で子会社において、売上高は前年同期を上回ったものの、主に警備業で人件費をはじめとした経費増により営業利益、経常利益は前年を下回ることとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、連結売上高は211億55百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は3億76百万円(前年同期比9.4%減)、経常利益は4億1百万円(前年同期比7.4%減)、四半期純利益は、一時休業して建替える店舗につき減損損失を特別損失に計上したこと等により44百万円(前年同期比81.2%減)となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業] 売上高 201億47百万円(前年同期比0.9%減)

(株式会社東武ストア)

株式会社東武ストアにおきましては、「地域で一番買いやすい店づくり」を目指し「鮮度」「量目」「品揃え」「値ごろ」「旬」「接客」「クリンネス」の7項目の向上に徹底して取り組みを強化いたしました。そのために、役員が毎週店舗巡回を行い、店長、マネージャーへ直接指導し、指摘事項については都度全店に社内のメールにて配信、情報共有を図るとともに、店舗業務執行力向上に取り組みました。

販売促進策としては昨年度下期より実施している月に2回徹底した低価格で販売する特売「東武ストアとびっきり市」をさらに強化して、同特売に併せて新たにポイント5倍セールを開始し、全社一丸となって売り込みを行いました。また、そうした低価格での販売を強化する一方で、新たに小冊子「くらしStation」を作成して全店の売場に置いて、お客様に「健康を生み出す食」をテーマとした情報を発信して、購買に繋げる取り組みを開始しました。経費削減策としては昨年から実施している店舗の天井照明のLED化を8店舗にて実施し、全60店舗中52店舗でLED化を完了いたしました。また本年4月1日付で資材調達に係わる業務を一括して行う資材調達部を新設して、最適な品質、最適コスト、効率的でタイムリーな資材調達を行う体制を整えました。

既存店の改装としては本年3月12日に惣菜強化を目的としたみずほ台店の改装を行いました。また、お客様のニーズの変化に対応した品揃えの見直しに伴う売場変更を西池袋店など11店舗で行いました。

その他として、人材育成策としては、階層別教育プログラムに基づき、店長、仕入れ担当者、店舗の部門責任者の集合教育を集中して行い従業員のキャリアアップに取り組みました。

(株式会社東武フーズ)

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタバーカー等を運営し、店舗オペレーションの効率化による収益力向上に努め、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

[その他] 売上高 10億7百万円(前年同期比3.9%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、継続して業容拡大と経営効率の追求に取り組みました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ14億66百万円減少し、342億58百万円となりました。預け金が9億96百万円、減損損失及び減価償却費の計上等により有形固定資産が2億92百万円、未収入金が2億80百万円それぞれ減少したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億52百万円増加し、138億46百万円となりました。未払消費税等が3億47百万円減少しましたが、買掛金が6億34百万円、退職給付に係る負債が3億50百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ21億18百万円減少し、204億11百万円となりました。自己株式が14億89百万円増加したことに加え、退職給付に関する会計基準の改正により期首利益剰余金が3億62百万円減少、第1四半期純利益44百万円の計上、剰余金の配当3億39百万円の支出等が要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の経営成績を踏まえ、現在見直し作業を行っており、数値がまとまり次第「業績予想の修正」として開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が303百万円増加し、退職給付に係る資産が223百万円、利益剰余金が362百万円それぞれ減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取手数料」につきましては、商品の自動発注化に伴い、金額的重要性が増加傾向にあり、営業活動の成果として適切に表示させるため、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上高、売上総利益及び営業利益が55百万円それぞれ増加しております。

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22百万円は「助成金収入」5百万円、「その他」16百万円として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888	2,006
預け金	6,200	5,203
売掛金	911	1,009
商品	2,045	2,086
繰延税金資産	311	343
その他	1,306	1,016
流動資産合計	12,664	11,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,561	8,343
機械装置及び運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品(純額)	1,238	1,198
土地	3,149	3,149
リース資産(純額)	1,276	1,242
有形固定資産合計	14,230	13,938
無形固定資産		
ソフトウェア	125	113
その他	50	50
無形固定資産合計	176	164
投資その他の資産		
投資有価証券	246	284
差入保証金	2,460	2,385
敷金	3,806	3,806
退職給付に係る資産	566	355
繰延税金資産	1,459	1,536
その他	112	120
投資その他の資産合計	8,652	8,488
固定資産合計	23,060	22,591
資産合計	35,724	34,258

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,202	3,837
短期借入金	250	250
リース債務	169	170
未払法人税等	273	224
未払消費税等	663	316
賞与引当金	209	422
商品券等回収損失引当金	27	25
ポイント引当金	149	153
資産除去債務	185	223
その他	2,093	1,935
流動負債合計	7,222	7,558
固定負債		
リース債務	1,409	1,366
退職給付に係る負債	3,777	4,128
役員退職慰労引当金	80	88
資産除去債務	383	384
その他	320	319
固定負債合計	5,971	6,287
負債合計	13,194	13,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,442	7,442
利益剰余金	9,879	9,222
自己株式	△75	△1,565
株主資本合計	26,267	24,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	46
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
退職給付に係る調整累計額	△312	△310
その他の包括利益累計額合計	△3,737	△3,708
純資産合計	22,530	20,411
負債純資産合計	35,724	34,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	21,301	21,155
売上原価	15,180	15,115
売上総利益	6,121	6,040
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,163	2,146
賞与引当金繰入額	192	191
退職給付費用	84	92
不動産賃借料	1,202	1,180
減価償却費	361	352
その他	1,700	1,699
販売費及び一般管理費合計	5,705	5,664
営業利益	415	376
営業外収益		
受取利息	9	10
助成金収入	5	14
その他	16	12
営業外収益合計	32	37
営業外費用		
支払利息	6	6
固定資産廃棄損	6	4
その他	0	1
営業外費用合計	14	12
経常利益	433	401
特別損失		
減損損失	19	128
固定資産除却損	-	7
特別損失合計	19	136
税金等調整前四半期純利益	414	265
法人税、住民税及び事業税	183	200
法人税等調整額	△7	20
法人税等合計	175	220
少数株主損益調整前四半期純利益	239	44
四半期純利益	239	44

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	239	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	26
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	0	28
四半期包括利益	239	72
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239	72
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第1四半期連結累計期間に1,489百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において1,565百万円となりました。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

項 目	当第1四半期 連結累計期間 (A)		前第1四半期 連結累計期間 (B)		増減金額	前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)－(B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	8,263	39.1	8,404	39.4	△141	△1.7
生鮮食品	8,269	39.1	8,063	37.9	205	2.6
衣 料 品	722	3.4	809	3.8	△87	△10.8
生活用品	604	2.8	641	3.0	△36	△5.7
商 事	11	0.0	19	0.1	△7	△40.1
専 門 店	2,275	10.8	2,392	11.2	△116	△4.9
小 計	20,147	95.2	20,331	95.4	△183	△0.9
[そ の 他]						
警備業等	1,007	4.8	970	4.6	37	3.9
売上高計	21,155	100.0	21,301	100.0	△145	△0.7